

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、波及効果の高いモデル事業等を実施している。</p>				
小規模事業経営支援事業	1,971	1,969	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果の把握に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 13,348件(実績)) 地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>事業再構築の成果を検証しながら、事業者にとって、より効果的なサービスとなるよう、引き続き改善を図っていく。</p>
中小企業新事業活動促進支援事業	4	2	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業新事業活動促進法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、金融機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 120件 申請企業の掘り起こしのため、金融機関、支援機関と連携し経営革新セミナーを15回開催した 承認企業の計画目標達成のため、戦略マーケティング等に関する講座を 4講座(11回)開催した <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>引き続き金融機関、支援機関と連携し、申請企業者の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。</p>
中小企業組織化対策事業	94	79	中小企業組合において事業活性化に向けた取組みができるよう、中小企業診断士等の民間専門家を派遣するなど、組合事業を通じた中小企業等への経営支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 支援実施 285件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
一 ・ 中小 企業 者の 経営 基盤 の 強化 及び 経営 革新 の 促進	商店街サポーター 創出・活動支援事業	14	11	<p>○コーディネート事業 地域商業の活性化等につながるアイデアをもつ団体などを「商店街サポーター」として募集し、広く大阪全体の商店街とマッチングさせることにより、多様な取組みを誘発。</p> <p>○課題解決プラン事業 府から提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みの創出とともに、その成果の波及をめざす。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○コーディネート事業 平成27年度は、10件のアイデア応募があり、うち10件についてマッチングが成立。 【実現したアイデアの例】 ・商店街イベントの運営資金調達を目的としたクラウドファンディングの活用 ・大学生のボランティアチームによる書初め、着物体験 ・新潟県の物産販売とご当地キャラクター登場</p> <p>○課題解決プラン事業 平成27年度は、14件の提案応募があり、コンテストにより優秀プランを4件選定し、実証事業を実施。年度末に成果発表会を開催し、成果波及に努めた。 【優秀プラン】 ・女性等を対象とした商店街でのインターンシップ等による短期・長期出店への誘導 ・地元大学と地域が連携して、子育てママ支援拠点を運営し、集客拡大をめざす ・放課後学習や子育て相談等の支援活動拠点を兼ねたカフェの運営(信金との連携) ・介護予防運動等のレクリエーションプログラムを提供するカフェの運営(信金との連携) (経済産業省の健康寿命延伸産業創出推進事業と連携)</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 成果発表会を開催し、事業を実施した提案者から、詳しく発表していただくとともに、その成果については、市町村、商工会等の商業担当者及び金融機関、商店街リーダー等を対象にした商業施策研究会や、商業団体の勉強会などの場を活用することで、波及に努めていく。</p>
	地域連携型機能強化モデル 創出事業	16	13	<p>「商業機能の強化」に重点を置き、地域ニーズを踏まえた商店街の集客力向上と、その先導役を担う魅力ある個店づくりに同時に取り組む事業モデルを創出。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>平成27年度は、10件の商店街から応募申請があり、3件の商店街を選定し、商店街全体の集客事業と個店の魅力づくりに取り組んだ。 ○宮之阪中央商店街振興組合(枚方市) ・商店街試食めぐりツアー ・お試し出店イベントの定期開催(奇数月の第4土曜日) など ○北本町中央通商店会(八尾市) ・地域と連携したハロウィンフェスタ、クリスマスイベント等の企画実施 ・個店の逸品づくり など ○大利商店街振興組合(寝屋川市) ・子どもをターゲットにした季節に合わせた集客事業の開催 ・個店による体験イベントの実施 など</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 事業成果については、市町村、商工会等の商業担当者及び金融機関、商店街リーダー等を対象にした商業施策研究会や、商業団体の勉強会などの場を活用して、取組み事例を発表するなど波及に努めていく。また、事業終了後も、実施商店街で引き続き開催される実行会議に出席し、助言や情報提供を行っている。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一・中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	240	122	<p>既存工業集積地の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、大阪でがんばる中小企業の投資や新規立地の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う企業に対し補助を行う。</p> <p>○府内投資促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円 	<p>【実施状況】</p> <p>○府内投資促進補助金(※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績 11件/122,202千円 ・新規交付決定件数 7件/192,931千円 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引続き大阪でがんばる企業の投資を促進していく。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
<p>【施策の概要】 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援。</p>				
北大阪・彩都の ライフサイエンス推進事業	12	12	オール大阪の産学官連携により、「大阪バイオ戦略」を着実に推進し、世界トップクラスのバイオクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・研究シーズ、企業ニーズの発掘による顧客化の推進 ・国際見本市出展、クラスター連携強化推進 ・企業間のマッチングやアライアンスの促進	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等による研究シーズ・企業ニーズの発掘:335件 大阪バイオファンド投資実績:1件(これまでの総投資:10件) 国際見本市出展 面談件数:66件、クラスター等来訪件数:10件 クラスター連携強化 バイオテック2015(総来場者数:10,463名、571社出展)へのブース出展 バイオジャパン2015(総来場者数:14,153名、551社出展)へのブース出展 マッチングやアライアンスの促進 ネットワークを通じた情報提供件数:116件 ベンチャー企業等の競争的資金獲得件数:6件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 大阪バイオ戦略による具体的な取組みとして、バイオベンチャーやものづくり企業等の研究開発からその実用化までをサポートし、事業環境の整備に努める。</p>
医療機器研究開発支援事業	20 (H26補正)	11	府内の医療機器分野の事業化を目指す中小企業への補助を通じて、医療機器の開発を支援し、大阪の産業競争力の強化を図る	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民生活等緊急支援のための交付金活用事業(地方創生先行型) 医工連携により、医療機器の開発を行う中小企業や複数の企業等で構成されるグループに対して、医療機器分野の開発に係る費用の1/2補助 補助金交付決定事業者:4社(新規採択なし) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 府内中小企業の技術力を活かした新しい医療機器実用化の成功事例の創出を図る。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
機能性食品市場開発支援事業	0.3	0.2	府市医療戦略会議の議論等を踏まえ、国の新たな機能性表示制度を活用した大阪での企業支援の仕組みづくりと、その円滑な運用に向けた検討・取組を実施。	<p>【実施状況】</p> <p>国の新制度(機能性表示食品制度)の実施(平成27年4月)にあわせて、府内企業が同制度を活用しやすくなるよう、大阪商工会議所において「機能性表示食品制度届出支援事業」を開始。 大阪商工会議所などと企業支援の仕組みを検討をしてきた大阪府としても、同事業の活用促進に向けた情報発信・PR等を実施。</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>大阪商工会議所による支援事業が、必要とする企業等において活用されるよう、引き続き、周知等に努めていく。</p>
新エネルギー産業の成長促進	116 (H26補正含む)	78	<p>世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」をコア事業と位置づけ、大阪からビジネス創出・産業集積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー戦略研究センターによる先進的なビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、国家戦略特区に向けた取組み ・水素の供給・活用に係る大阪発の新たなビジネス創出・産業振興と水素ステーション整備事業者の支援 ・バッテリーやスマートエネルギーなどの新エネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「H2Osakaビジョン」の策定、「大阪次世代自動車普及推進協議会」の設置、NLAB(蓄電池評価センター)の利用促進の取り組みを行うなど、新エネルギー分野における新たなビジネスを生み出す環境の整備を促進 ・新エネルギー産業(電池関連)創出事業において、府内中小企業を中心とした電池関連分野の研究開発や試作開発等(5件)を支援 ・スマートエネルギーパートナーズ事業において、中小企業の技術シーズと大手中堅企業の技術ニーズのマッチング(30件)をコーディネート ・中小企業等を対象にした参入促進連続講座の開催[講演会229名(2回)、ワークショップ74名(5回)]。 ・地域創造ファンドを活用し、EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)の技術開発に取り組む中小企業(5件)を支援 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「H2Osakaビジョン」に基づき、新たなプロジェクトの創出や水素に関する正しい知識の普及、合理的な規制緩和を推進する ・EV・FCVの普及拡大や充電インフラや水素ステーション整備の促進等に取り組む ・国際カンファレンスの開催を機に、参加企業等とネットワークを構築し、継続したプロモーション活動に取り組む、蓄電池、水素・燃料電池関連産業の集積を目指すとともに、国内外へのビジネス展開の支援を行う

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所の運営	2,116	2,135	24年4月に地方独立行政法人化した府立産業技術総合研究所の業務の財源である運営費交付金を交付。 ものづくり中小企業の「テクノ・パートナー」として、「提案型」の企業支援等、より積極的に技術支援等を実施。	【実施状況】(確定値) ・技術相談:72,475件(うち来所相談16,988件) ・依頼試験・機器開放:16,534件 ・受託研究:196件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・今後も、中小企業のニーズを反映した技術支援を展開。 ・あわせて、市や商工会議所と連携し、訪問技術相談などを実施。新たな顧客拡大にもつなげる。
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	63	63	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開。	【実施状況】 ・来館者数 26,526人(H26 26,191人) ・ワンストップ相談件数 5,362件(H26 4,938件) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き施設に人を呼び込む施策等を実施し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援する。
	ものづくり支援強化推進事業	20	19	意欲ある中小企業が新技術や新製品を市場へ投入していくための仕掛けを構築。 また、成長戦略の両輪となる地域の中小企業の支援戦略の打ち出しと府内をあげた支援体制を整備。	【実施状況】 ○新分野・ニッチ市場等へ新たに参入する中小企業のプロジェクトを選定し事業化までを支援 ・採択事業数:6件 ○「産学公民金」の連携強化を図る ・「EGおおさか推進ネットワーク」の設置(参画数:93機関234名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」の開催(研修修了生:25名) ○他地域との連携による交流、マッチング事業の実施等 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き企業家精神あふれる地元の企業が長生きして繁栄できるようなビジネス環境を整備する。

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大阪ものづくりブランド構築支援事業	4	4	大阪のものづくりカカのブランドイメージを高めるために、府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれた製品を認証するとともに、ブランド化のためのスキーム構築や広報、事業者の動機付けとなるモデルを情報発信。 ・フェイスブック制作、募集チラシ等の作成 ・府内産消費財の認証 ・認証製品の販路支援(他機関との連携)等	<p>【実施状況】</p> <p>○応募状況(応募期間:平成27年6月1日～平成27年9月18日)</p> <p>・応募総数 34社 34製品</p> <p><部門内訳> ①新製品開発部門 19製品 ②クリエイティブワーク部門 5製品 ③地場・伝統技術部門 10製品</p> <p>○認証結果</p> <p>・認証製品 10社 10製品</p> <p><部門内訳> ①新製品開発部門 3社 3製品 ②クリエイティブワーク部門 3社 3製品 ③地場・伝統技術部門 4社 4製品</p> <p>・ロールモデル(優秀優良製品) 2社 2製品</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き認証制度の普及に取り組むとともに、さらに認証製品を増やす。</p>
	ものづくりイノベーション推進事業	17	12	ものづくり企業のイノベーションを創出するため、産学官の支援機関・ものづくり企業で構成する「大阪ものづくりイノベーションネットワーク」を通じて、成長有望分野における技術開発を、プロジェクトの創出から事業化まで支援。	<p>【実施状況】</p> <p>○ものづくりイノベーションネットワークの構築 (支援機関会員:217機関、企業会員:1,055社)</p> <p>○技術開発プロジェクトの支援</p> <p>・提案12件⇒認定9件 成長有望分野枠:5件 基盤技術開発枠:4件(うち1件は認定のみ) ・助成金執行額 成長有望分野枠:8,502千円、基盤技術開発枠:2,726千円</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>「MOBIOものづくり支援アクションプラン」に基づき、引き続き情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	大阪起業家スタートアップ事業	31	19	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施。	【実施状況】 ○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘 ・推薦機関からの推薦 61者⇒受賞10者 ・受賞者に対して目標達成型補助金の交付 10,000千円(計10者) [1者あたり年上限1,000千円×3年間] ・個別支援(2年間) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 「グローバル成長型」(今後の市場として「全国」または「海外」を目指す方)に加えて、「地域需要創出型」(地域密着型のビジネスプランで、主に、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画による創業支援を受けた方)の部門を設けることで、市町村との連携を強化する。
	新事業創造プラットフォーム事業	12	9	日常の中で感じる気づきや課題をもとに、未来のビジネスアイデアを作り、企業が持つノウハウや人材と掛け合わせて、新しいビジネスを創出する事業。 新規事業に意欲のある事業者等を対象に、フォーラム及びワークショップを開催し、社会的課題を解決するサービスなど、消費者の潜在的ニーズを充たす新しい商品・サービスの開発を支援。	【実施状況】 ○27年度テーマ「メディカル&ヘルスケア」及び「集客(観光等)サービス」 ・フォーラム及びワークショップの開催 開催回数 16回、延べ参加人数 約400名 ・本事業専門のプロジェクトリーダーによる個別の事業化支援を実施 事業化に向けた支援プロジェクト件数 10件 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ○成長分野を中心にテーマを設定 ・28年度テーマ「快適に暮らすためのサービス」及び「賑わいから生まれるサービス」
	成長志向創業者支援事業	13	13	株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。	【実施状況】 ○上場をめざすベンチャー企業を積極的に支援 ・応募90社から21社を選定し支援(府外から参加の3社は府内への移転を前提) ・関西で活躍する成功起業家9名の参画を得た個別指導の実施 ・在阪ベンチャー支援機関と連携しつつ、経営基礎勉強会(3回)、グループワーク(15回)、成功者講演会(5回)のほか、ベンチャーキャピタルや人材会社とのマッチング会等の支援プログラムを実施 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 28年度は地方創生推進交付金の交付決定が得られ次第、支援を開始する。支援先募集の周知を徹底し、多様なベンチャー企業の参加を確保する(27年度の支援先も含め、あらためて公募選定を行う。)。

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
三. 中小企業に対する資金供給の円滑化				
<p>【施策の概要】 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
制度融資の実施	390,796	306,415	様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資 ○融資枠 6,000億円 (災害等対策資金1,000億円を含む) ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資 ・小規模企業サポート資金、開業サポート資金(融資枠450億円) ・チャレンジ応援資金(融資枠 2,050億円) →金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、経営力強化資金 ○経営安定を図るためのセーフティネット融資 ・経営安定サポート資金(融資枠2,500億円)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資額 2,842億円 ・セーフティネット保証5号指定業種の範囲が平成26年度と比較して増加しており、経営サポート資金の利用が増加するとともに、成長支援型融資である金融機関提案型融資の実績が着実に進捗し、制度融資全体の実績は前年度と比較し30%増加した <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>平成28年度も引き続き、経済・金融情勢等の変化にも対応できるよう金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関提案型融資や設備投資応援融資などにより、頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成や、「OSAKAしごとフィールド」を核とする若者と中小企業をつなぐマッチング支援、女性の就業促進、障がい者など就職困難者に対するきめ細かな就業支援を実施している。</p>				
OSAKAしごとフィールド運営事業	186	186	若者等の雇用の厳しい実情を踏まえて、OSAKAしごとフィールドにおいて、 ・ハローワークとの一体的実施によるセーフティネット機能の強化 ・若者を企業につなげる支援機能の強化 ・中小企業の人材確保支援機能の強化 を図り若者等への就業支援を実施。	<p>【実施状況】 ○OSAKAしごとフィールドの来館者数 33,634人 就職者数 8,038人 登録企業数 714社 (H28.3.31現在の累計登録企業数:5,320社)</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き来館者のニーズに応じたきめ細かな雇用就労支援に努める ・若者を企業につなげる支援の強化、中小企業の人材確保・定着支援に取り組む</p>
女性の就業促進事業	128 (H26補正含む)	128	女性の就業機会拡大のための取組みを実施 ・OSAKAしごとフィールドを核として、働きたいママの就業を強気に支援 ・働く女性に関するルールブックを作成するとともに、セミナーを開催し女性の職場定着を支援 ・能力があるものの、自信が無く積極的に就業に結びついていない人を就業に誘導(地域人づくり事業を活用) ・女性が輝くOSAKA実現プロジェクト ①働き続ける力を身につける新たな人材育成プログラム開発 ②女性の働く機運の盛り上げ	<p>【実施状況】 ・OSAKAしごとフィールド「働くママ応援コーナー」による、働きたいママの支援を実施 ・ワーキングウーマン応援事業(働く女性のための労働相談会、セミナーの開催、女性のための働くルールブックの配布) 相談件数:163件、セミナー受講者:50人、ルールブック配布数:10万部 ・地域人づくり事業を活用し、若年女性のための「しごとラボ」推進事業を実施 就職決定者数:386名 ・新たな人材育成プログラム開発事業における、プログラムPRイベントと実証実験を実施 参加者数:176名 ・OSAKA☆ジョブフェスタ～女性輝く一ヶ月～開催(27年9月を中心とした1ヶ月間) 参加者数:4,548名</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き、深掘調査結果を踏まえた新たな人材育成プログラム開発等を実施する ・女性を中小企業につなげる支援の強化、定着支援に取り組む</p>

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	若年者の就業促進	90	41	<p>金融機関や市町村等と連携した就職支援、若手社員の定着支援などを通じ、若者と地域の優良な中小企業の結びつけを促進。また、大阪の基幹産業である、ものづくり企業の魅力発信を行う。</p> <p>主な取組みは以下のとおり。 ・継続的な就職支援体制の構築や、金融機関等と連携した合同説明会の開催による優良な中小企業と若者とのマッチング、社会人基礎力向上研修などの実施 ・市との共催による就職支援の実施 ・ものづくり中小企業と高校生とのインターンシップの実施 ・若手社員の定着支援のために、経営者等に対しコンサルティング等を実施</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○登録者数:1,548名 ○支援対象企業の求人開拓:1,189名 ○就職支援対象者の安定就職者数:239名 ○離職防止のためのコンサルティング:14社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関等と連携した合同企業説明会や中小企業の良さを伝えるセミナー等を実施し、大企業志向の強い大卒生等と人材不足業種を中心とした中小企業のマッチングを促進する ・高校生を対象にしたものづくり企業へのインターンシップなどを通じて、職業観の早期醸成、ものづくり企業への理解促進を図る
	UIJターン就職の促進	194	94	<p>東京圏の極集中の是正と府内中小企業の活性化を目的に、大阪への人材還流事業を実施。</p> <p>○おおさかUIJターン促進事業 東京圏において、UIJ就職セミナーや企業面接会などを実施し、大阪へのUIJターン就職希望者と府内中小企業とのマッチングを行う。情報誌の発行やWEBサイトを構築し、府内中小企業の魅力を発信。また、東京圏の人材と府内企業との交流の場として、ライブストーリーングを活用した交流会などを実施。</p> <p>○おおさかUIJターン助成金制度 府内中小企業が東京圏等からプロフェッショナル人材を受入れるにあたり、新規雇用に係る経費の一部を助成。</p> <p>○おおさか地域しごと支援センター事業 大阪へのUIJ就職希望者に対して、住まいや暮らしなどの情報を提供。</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 地域の中小企業を「攻めの経営」へ導き、それに必要なプロフェッショナル人材ニーズを明確化できる「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」を配置し、金融機関や民間ビジネス事業者等と連携しながら、企業の成長戦略のサポートを実現。</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おおさかUIJターン促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング数:6名 ・府内企業からの内定者数:13名 (契約社員雇用:1名 内定辞退6名) ・広報活動 WEBDM:160万通以上(延べ) はがきDM:8万通以上(延べ) ・個別相談会等の実施 実施回数:52回 参加者数:378名 ・関西優良企業就活ガイド2017の発行(掲載数:1,048社、発行部数:2,500部) ○おおさかUIJターン助成金制度 <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数:4件 ・登録有料職業紹介事業者:16社 ○おおさか地域しごと支援センター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・しごと情報掲載数:202社 ・企業アプローチ数(求人ニーズの確認等):1,777社 ・相談件数:104件 ○大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数:72件 ・成約件数:7件(5社) ・登録人材紹介会社:24社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生加速化交付金などを活用しながら、東京圏における人材の早期母集団形成や大阪企業の魅力発信を実施していく ・引き続き、東京圏等の人材と府内中小企業との結びつけを行っていくことで、府内中小企業の活性化に寄与していく

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
四 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	高等職業技術専門校の運営	686	546	府内の高等職業技術専門校(5校)の運営 ・北大阪校、東大阪校、南大阪校を産業人材育成校とし産学官連携を推進。なお、普通課程(18歳以上対象の1～2年の訓練)で授業料等を徴収 ・夕陽丘校は、指定管理者制度により運営	【実施状況】 ・府内各技術専門校(5校)を運営し、求職者及び在職者を対象とする職業訓練を実施した 求職者対象の訓練受講者数: 971人(入校者数) 在職者対象の訓練受講者数: 1,227人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・引き続き高等職業技術専門校を運営する ・北大阪校・東大阪校・南大阪校の産業人材育成の拠点化などに取り組む
	大阪障害者職業能力開発校の運営	618	458	大阪障害者職業能力開発校における訓練をはじめ、同校の特別委託訓練として府内6施設で職業訓練を実施。	【実施状況】 大阪障害者職業能力開発校を運営し、求職者及び在職者を対象とする職業訓練を実施した。 ・求職者対象の訓練受講者数: 116人(入校者数) ・在職者対象の訓練受講者数: 60人 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 引き続き大阪障害者職業能力開発校を運営する。

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中小企業の 事業活動を担う 人材の確保及び 育成	緊急雇用創出基金事業	4,304 (一部再掲)	3,832	<p>国の交付金を緊急雇用創出基金に積み増してこの活用により雇用・就業機会を創出。</p> <p>○「地域人づくり事業」 地域の産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組みを推進</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 420人、就職支援 605人、処遇改善事業所 457社 (計画値) 地域人づくり事業(雇用型)については、事業終了後の雇用者の就職率目標を50%として実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末をもって事業終了
	離職者等再就職訓練の実施	1,580	899	<p>若年者を含む離職者等に対する職業訓練の機会を確保し、早期の再就職につなげていくため、民間の教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度定員 4,530人 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者3,432人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて28年度の計画定員を4,510人に設定 ・若者・女性の安定就職、中高年齢者を求める事業分野で活躍が見込める新たな科目の設定 ・「ひとり親家庭の保護者」の受講機会、科目選択の幅を広げるため、優先枠を設定
	デュアルシステム訓練の実施			<p>職業能力形成機会に恵まれなかった若年者等に加え、広く離職者全般に対する就職支援として、座学と企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力を付与する訓練を民間の教育訓練機関等を活用して実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度定員 820人 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者 586人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の内示を受けて28年度の計画定員を780人に設定 ・訓練ニーズ、就職率等を踏まえた科目の設定

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>【施策の概要】 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府としては、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業の販路開拓支援事業	46	42	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を内外へ発信するとともに、販路開拓を支援。 ・ものづくりB2Bネットワークの運営 (H21.4～) ・大規模展示商談会出展支援補助 等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模展示会におけるものづくりのまち大阪のプロモーション:5回実施 B2Bネットワークへの依頼件数 : 334件 大規模展示商談会出展補助件数 : 25社(会期内商談件数:3,593件) ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:153社)により、海外販路開拓についても展開 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後とも様々な機会を通して、国内外に向け情報を発信し販路開拓を支援する。

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	7	6	アジアのみならず、全世界を視野に入れ、知事の発信力を最大限に活用し、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、今後の経済交流の拡大を促進。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月、ものづくり分野等での経済交流促進のため、フィリピン・マニラ首都圏に知事団および企業団を派遣し、大阪企業の進出サポートに関する、現地政府や工業団地との覚書の締結や、現地企業との商談会の開催などを実施(企業団:19社参加、商談機会提供:103件) ・上記プロモーションのフォローアップの一環として、H28年4月よりマニラに大阪府ビジネスサポートデスクを民間業務委託により設置したほか、H28年6月中旬には、大阪企業向けのセミナーも実施予定 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界市場を視野に、知事のトップ外交によりビジネス環境を整備 ・観光や空港インフラも合わせた、大阪トータルのプロモーションを実施
ビジネスサポートデスクの運営	12	12	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている ・実績:府業務支援56件、府内企業支援62件 ・シンガポールを廃し、新たにフィリピンに設置 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、利用拡大に向けて金融機関との企業情報の共有や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む

平成27年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	27予算額 (当初)	27決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・ 中小企業の 国際的視点に 立った事業 展開の促進	海外事務所の運営	22	22	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整 175回 ・個別企業支援 97社(延べ 298社) ・府内企業商談件数 814件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う</p>
	バイオベンチャー等海外展開支援事業	6	6	府内にあるライフサイエンス産業関連ベンチャー企業等の海外市場での展開を目指し、大規模見本市への出展・商談及び世界屈指のバイオクラスターで商談等を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国最大級見本市「BIO-USA2015」への出展及び米国バイオクラスターとのカンファレンス、商談を通じた連携強化(商談件数128件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>本事業は27年度で終了。今後は既存の事業の中で継続を図る。</p>